

2 0 2 5年度

事 業 報 告 書

(自) 2 0 2 5年5月 1日

(至) 2 0 2 6年4月30日

公益財団法人 はまなす財団

事業報告書目次

I	概 要		1
II	事業別実施状況		
1	政策形成及び人材育成・人的ネットワーク推進事業		1
2	広域プロジェクト推進事業		3
3	地域活性化プロジェクト事業		4
4	情報促進事業		6
III	庶務事項		6

I 概要

本年度は、2024年2月に策定した「はまなす財団の再構築に向けた3年間のアクションプラン」に基づく「集中改革期間」の2年目であり、これまで財団が守り育ててきた、「地域づくりの芽を丁寧に伸ばす」という基本的使命を改めて認識するとともに、道内で様々な活動を展開している関係者の皆様との「共創」の下、北海道の強みである「食と観光を生かした地域づくり」に、職員が一丸となって取組を行った。

財団の基幹事業である「1. 政策形成及び人材育成・人的ネットワーク推進事業」においては、昨年度に引き続き、全道で活躍する地域おこし協力隊の皆様などを対象とし、食や観光の分野におけるスキルアップを目的とした研修「食と観光創業塾」（財団自主事業）を実施した。さらに、観光ガイドやデジタルスキルなど、地域おこし協力隊のニーズに合わせた研修メニューを拡大し、試験的に実施した。

「2. 広域プロジェクト推進事業」においては、北海道開発局からの受託事業「地域共創推進業務」及び「旭川開発建設部管内 地域共創の取組に関する作業補助業務」などを実施し、北海道の共創の取組を支援した。

「3. 地域活性化プロジェクト事業」においては、本年度で13年目となる「地域づくり活動発掘・支援事業」（財団自主事業）に共創枠を追加し、地域づくりを進めるうえでの最良のパートナーと受け止められることを意識・財団ならではの役割を果たしながら、伴走支援を実施した。また、特定非営利活動法人留萌観光協会からの受託事業「留萌市観光まちづくりビジョン（案）作成業務」を実施し、地域と連携しながら、食と観光を生かした地域づくりに取り組んだ。

「4. 情報促進事業」においては、地域づくりに関する広報誌を年4回発行し、財団事業の積極的な理解促進に努めた。また、財団ホームページの一部リニューアルを行い、財団の賛助会員の企業ロゴをトップページに掲載すること等により、賛助会員の拡大を図った。その結果、賛助会員は、新たに15団体に入会頂き、今後の財団運営にとって力強い応援を得ることができた。

II 事業別実施状況

1. 政策形成及び人材育成・人的ネットワーク推進事業

（1）2050年を見据えた持続可能な地域社会づくり

a. 地域経営はまなす塾及び地域の持続的発展を牽引する新たな観光協会のあり方に関する研究会

2019年度に開始した「北海道地域経営塾」及び2014年度に開始した「地域の持続的発展を牽引する新たな観光協会のあり方に関する研究会」を合同で開催し、近年、地域づくりの担い手として脚光を浴びている地域おこし協力隊を中心とした皆様に対して、食や観光の分野におけるスキルアップを目的とした研修「食と観光創業塾2025（カフェ・ゲストハウスコース）」を実施した。

今回も昨年同様全道各地から12名の塾生が参加し、以下のとおり、集合（対面）とオンラインを組み合わせた研修を実施した。研修の最終ステージには、塾生全員が、自らの事業計画の発表を行った。

<食と観光創業塾2025（カフェ・ゲストハウスコース）>

ステージ	形式 [場所]	講義内容	開催時期
第1	集合研修 [白老町]	地域が幸せになるカフェ&ゲストハウスとは 自分の事業イメージを語ろう！	6/24 6/25
第2	オンライン研修	財務会計を学ぶ 収支計画の作り方を学ぶ 資金調達を学ぶ (融資・補助金・クラウドファンディング)	7/25 8/8 8/22
第3	集合研修 [札幌市]	人口減少地域におけるビジネス戦略を学ぶ ITの活用を学ぶ 第1期生に学ぶ 食の商品開発や衛生管理について学ぶ	9/16 9/17
第4	集合研修 [浦幌町] [本別町]	ゲストハウスのオーナーになるということ カフェのオーナーになるということ	10/16 10/17
第5	オンライン研修(個別) 集合研修 [札幌市]	事業計画書の個別相談 事業計画の発表・講評	11/6,7,20,21 12/12

b. 道内の観光協会等の人材育成支援

北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院との「デスティネーション・マネージャー育成に関する協定（2018年締結）」にもとづき、一般社団法人びらとり観光協会に対して助成を行い、2026年4月17日に履修修了報告会を開催した。

また、観光協会や地域おこし協力隊（観光分野）の間でニーズが高い「観光ガイドスキル」に関する入門編の研修「食と観光創業塾2025（観光ガイドコース）」を試験的に実施した。

<食と観光創業塾2025（観光ガイドコース）>

日	時	2025年10月23日～24日
場	所	札幌市（対面・集合研修） [座学：札幌センタービル会議室、フィールドワーク：北海道大学]
参	加	者
参	加	料
終了後アンケート結果		とても満足58%、満足42%

(2) 北海道の技術・経験の海外への普及

当財団では、1993年よりJICA北海道から開発途上国の行政官などを対象とした研修事業を受託している。本事業では、北海道各地域の国際化に資する事業として、JICA北海道と連携して、2件のプログラムの企画立案、準備、研修を実施した。

<研修①>

研修コース名	2025年度課題別研修「参加型地域開発のための地方行政強化(A)」コース
研修期間	2025年5月15日～6月4日
参加国	6か国（6名）〔グアテマラ、ホンジュラス、ニカラグア、パナマ、コロンビア、ブラジル〕
研修内容	・日本の地方行政、住民参加型での地域開発に関する実践例・アプローチ手法を学ぶ ・道内視察先（東川町、沼田町、下川町）

<研修②>

研修コース名	2025年度課題別研修「持続可能な観光資源管理・開発（自然資源）」コース
研修期間	2026年1月29日～2月26日
参加国	9か国（11名）〔エジプト(1)、キルギス(1)、セーシェル(1)、東ティモール(2)、ナミビア(1)、パラオ(1)、ボツワナ(1)、マーシャル(1)、ヨルダン(2)〕
研修内容	・日本における多種多様な観光資源、特に自然資源において管理と資源を活用した開発の実践例（成功・失敗例）を通して、地域の社会・文化を尊重した自然観光資源における持続・発展可能な観光開発のための課題と取り組みを学ぶ。 ・道内視察先（小樽市、美瑛町、旭川市、東川町、網走市、斜里町）

2. 広域プロジェクト推進事業

（1）RESAS等の経済分析データを活用した政策立案支援

当財団では、北海道経済産業局が取り組むRESAS[※]や北海道開発局と北海道が取り組む産業連関表など、経済分析データの利活用や政策立案を支援している。本年度は、北海道の未来を担う人材の育成を目的とし、北海道開発局と環太平洋産業連関分析学会（PAPAIOS）が共催する地域連携セミナー「データで読み解く北海道経済ワークショップ」の開催を支援した。

※ Regional Economy (and) Society Analyzing System（地域経済分析システム）の略

<データで読み解く北海道経済ワークショップ>

日	時	2025年10月4日
場	所	札幌市（対面）〔エア・ウォーターの森〕
参加対象	北海道内の大学生 計19名	
終了後アンケート結果	今回のWS参加で、産業連関表に興味を持ち、学びたいと思いましたか？ 思った47%、やや思った47%、どちらともいえない6%	

（2）多様化する地域や社会の課題解決に向けた連携

a. コレクティブインパクトの創出

北海道の新たな価値創造を生み出す交流の場「NoMaps」において、食をテーマとする「NoMaps FOOD（フード）」に参画し、エア・ウォーターの森会場（2025年9月13日）において、地域ブランド活用に向けた取組の拡大・深化に向けた支援を行った。（参加したブランド：「今金男しゃく」「けんぶち産キヌア」「枝幸ほたて」）

また、上川エリアでも、初めて2025年11月に開催された「NoMapsあさひかわ」^(※※)の実行委員長や上川エリアのキープレイヤーを集めたトークセッションを旭川市内で開催した（対面）。その模様は、当財団の「70,008人の地域づくり研修会」として、各市町村に情報提供を行った。

※※ 異なるセクターにおける様々な主体（行政、企業、非営利団体、財団等）が、共通のゴールを掲げ、互いの強みを出し合いながら社会課題の解決を目指すアプローチ「NoMaps」の旭川版

b. 第9期北海道総合開発計画の推進（自主事業・受託事業）

北海道開発局の地域共創推進業務（受託事業）において、道の駅・イオン北海道㈱・北海道教育大学釧路校と連携し、地域づくり人材の交流活性化等を目的とした交流会や、道内各地における共創・教育研究機関連携イベントなどを開催した。また、旭川開発建設部の「道北地域づくりアクションプラン」の推進業務（受託事業）において、(株)ドーコン・旭川市立大学と連携し、2024年度のワークショップを通じ策定した「16のアクションプラン」の推進に向け、地域関係団体による具体的検討（MTG開催）を支援した。さらに、札幌開発建設部の地域共創推進業務（受託事業）において、地域づくり連携会議・さっけんセミナー・地域共創イベントなどの運営補助を行った。

当財団の自主事業として、地域づくり活動発掘・支援事業における「共創枠」を新設し、北海道開発局と連携し、9期計画の推進に資する地域づくり民間団体「Kacci Cocci（カッチ・コッチ）（岩見沢市）＜北村遊水池の利活用推進・連携＞」を採択し、伴走支援を開始した。

3. 地域活性化プロジェクト事業

（1）地域づくり活動発掘・支援事業

民間の創意を活かした地域づくり活動を支援するため、食と観光の地域づくりなどに取り組む民間団体に対し、助成金（100万円）の支給や組織づくり支援及び専門家の派遣など、丁寧な伴走支援を行った。今年度は、従来の「一般枠」4件、一般財団法人HAL財団と連携し、農家等が農業を核とした地域づくり活動を対象とする「地域農業連携枠」2件、北海道開発局と連携し、9期計画の推進に資する地域づくり活動を対象とする「共創枠」1件の計7件を採択した。

＜2025年度 地域づくり活動発掘・支援事業 採択一覧表＞

【一般枠4件】

団体名	市町村	活動内容
そばのねプロジェクト実行委員会	幌加内町	幌加内町の「そば」、旧深名線の沼牛駅舎、そば畑の美しい景観などを活用し、体験&アートのスペースの造成や自然とアートによる商品開発など、新たな体験型観光コンテンツの提供を目指す。 [主な取組] 食と音楽・アートによる体験観光創出
北のはし共創フードラボ	稚内市	生産者・事業者・クリエイターらが、業種や規模を超えて連携し、宗谷・道北の原材料を使用した食品添加物不使用の食品を核に、共通ブランドデザインによる販促ツールや物流体制も共同整備する。 [主な取組] 宗谷・道北産商品の開発、ブランディング等

円山連携会議	岩内町	「いわない温泉」のブランド化を通じて地場産業を活性化し、オリジナル商品の開発やスタンプラリー等の事業の実施、物販収益を活用した地域一体型マーケティング事業を推進する。 [主な取組] 円山地区共通温泉タオル等の開発・販売等
ウタピリカ	歌志内市	歌志内の豊かな自然と歴史を守り、人と地域を未来につなぐことを目的に、地域資源の再活用と発信による地域再生プロジェクトを推進する。 [主な取組] 「旧上歌会館（悲別ロマン座）」の利活用、産業遺産等のアーカイブ化等

【農業枠2件】

団体名	市町村	活動内容
面白農業組合ToyokoroZ	豊頃町	十勝の子どもたちへ農業の「面白さ」「かっこ良さ」を伝え、次世代が自発的に農業に取り組みたいと思えるようなムーブメントや機運を醸成する。 [主な取組] 豊頃産大豆・小麦による木桶醤油と、この醤油を用いた加工品の開発等
長沼町大豆商品開発室	長沼町	地場農産物の高付加価値化、農家の収入増を目的に、長沼産だからこその品質や特性を活かした商品開発と、農業を基に地域産業全体を持続可能にすることを目指す。 [主な取組] 長沼産大豆を使った商品の開発・販売

【共創枠1件】

団体名	市町村	活動内容
Kacci Cocci (カッチ・コッチ)	岩見沢市	北村遊水地で生産される農産物の高付加価値化や、道の駅のない岩見沢市や北村地区に地域内外の住民、観光客らが集える場の創造等を目指す。 [主な取組] キッチンカーによる飲食物・農産物の販売、メニュー開発等

(2) その他のプロジェクト事業

受託事業については、当財団の公益目的に合致する案件で、かつ当財団の持つ知見・ネットワークが発揮できる分野について行った。

a. 地域ブランディング事業（芽室町委託事業）

芽室町のスイートコーンを活用した地域ブランディングの推進に向けて、関連組織、団体、企業等で構成する会議における情報共有や合意形成に向けた支援を行った。

b. 留萌観光ビジョン策定支援事業（留萌観光協会委託事業）

留萌市の総合計画に紐づく、「観光まちづくりビジョン（案）」を官民一体となって策定すべく、課題や、将来像の整理を行いながら、関係者の関わり意識・責任感の醸成を支援した。

4. 情報促進事業

（1）広報誌の発行

当財団の事業活動を多くの方々に知っていただくため、地域づくりに関する広報誌を年4回発行し、関係者に広く配布するとともに、財団役員による関係行政機関や主要企業との意見交換や、職員の出前講座の実施などにより財団事業の積極的な理解促進に努めた。

（2）財団ホームページ運営事業

当財団が取り組む地域づくりに関する様々な情報を広く一般に提供するため、インターネット上においてホームページを運営した。本年度は一部リニューアルを行い、北海道の地域ブランド「地域団体商標」及び「GI（Geographical Indication）登録」を活用してもらうためのWebページ「OSUMI-TSUKI HOKKAIDO」を立ち上げた。また、財団の賛助会員の企業ロゴをトップページに掲載し、賛助会員の拡大を図った。

III 庶務事項

1. 理事会の開催

- 〈第50回〉 2025年7月9日（水） 札幌センタービル5階
2024年度事業報告（案）及び決算報告（案）の承認
第19回 評議員会開催の決定
- 〈第51回〉 2026年1月22日（木） 札幌センタービル5階
2025年度事業実施状況（中間）及び決算見込みの報告
- 〈第52回〉 2026年4月21日（火） 札幌センタービル5階
2026年度事業計画（案）及び収支予算（案）の承認 常勤役員報酬の決定

2. 評議員会の開催

- 〈第19回〉 2025年7月29日（火） 札幌センタービル5階
2024年度事業報告（案）及び決算報告（案）の承認

以上